

令和4年8月

# 財政構造改革の取組みについて

1. 国難打破に向けた財源確保の取組み(新型コロナ対策)

2. 国難打破に向けた財源確保の取組み(災害列島対策)

3. 地方一般財源総額の確保

4. 改革目標の進捗状況

(参考資料)

- (1)「実質公債費比率」の推移
- (2)「県債残高」と「公債費」の推移
- (3)「財政調整的基金残高」の推移
- (4)「プライマリーバランス」の推移

財政課

# 1. 国難打破に向けた財源確保の取組み(新型コロナ対策)

## ○コロナ対策の財源確保に向けた取組み

本県及び全国知事会を通じた国への政策提言の結果

◆地方創生臨時交付金の創設 → 累計「16.0兆円」

※コロナ対策に地方が自由に活用できる国庫補助金

R4.4月 国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分「1兆円」が創設

◆緊急包括支援交付金の創設 → 累計「6.6兆円」

※医療提供体制整備や感染拡大防止に活用できる国庫補助金

最大限活用

## ○本県のR4年度コロナ対策予算と財源構成(原油・物価高騰対策含む)

補正	金額(億円)
当初予算	269
1号補正	38
5月補正	36
6月補正	40
合計	383



財源構成		金額(億円)
国庫	地方創生臨時交付金	42
	緊急包括支援交付金	204
	その他国庫補助金	82
その他(諸収入、繰入金、県債)		30
県一般財源負担		25

県負担を軽減しながら切れ目のない対策を実施!

## 2. 国難打破に向けた財源確保の取組み(災害列島対策)

### ○防災・減災対策の財源確保に向けた取組み

#### 国の「3か年緊急対策」

期間 : H30~R2

総額 : 7兆円

有利な「地方債」の新設

※県債償還時に地方交付税措置される率が高い

本県・全国知事会  
による政策提言

#### 「5か年加速化対策」の実現

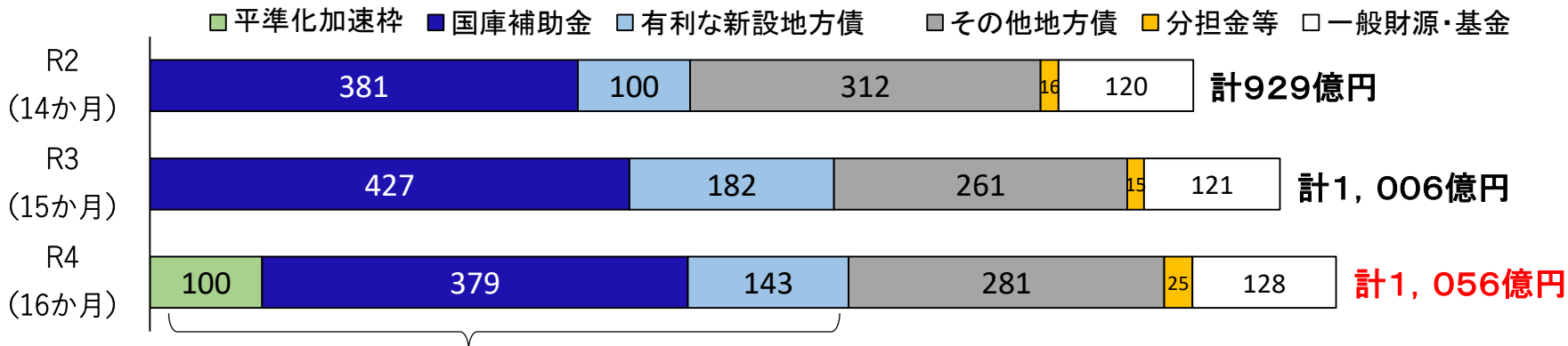
期間 : R3~R7

総額 : 15兆円

有利な「地方債」も5年延長

最大限活用

### ○本県の公共事業予算と財源



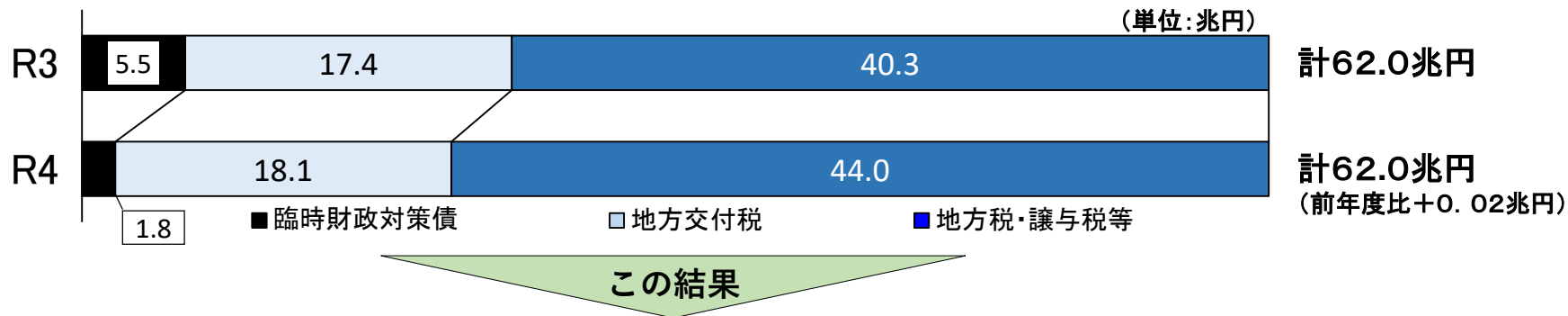
国庫補助金や有利な新設地方債の活用、発注加速により、「1,000億円」規模を確保し、  
実質負担を軽減しながら防災・減災対策を推進！

# 3. 地方一般財源総額の確保

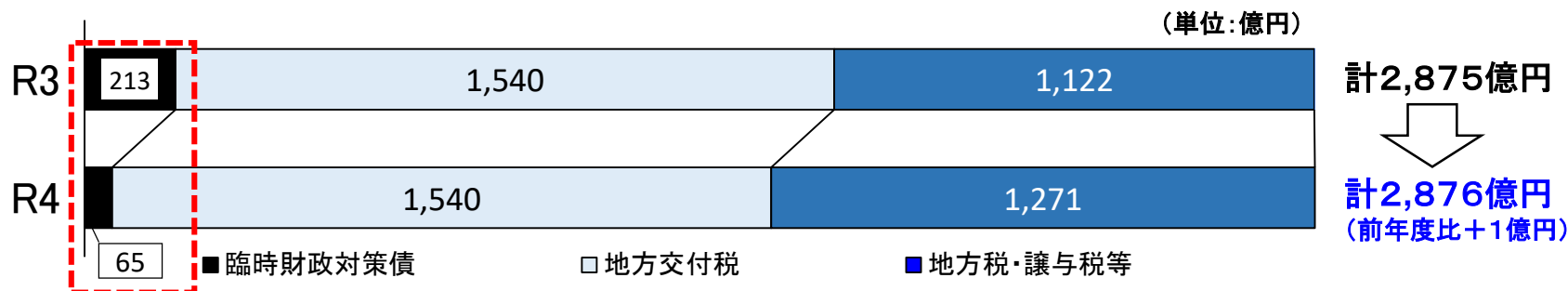
## ○国の地方財政計画

地方交付税等の一般財源総額と財源構成 (地方交付税交付団体ベース)

コロナ禍においても、国・地方ともに堅調な税収を受け、地方交付税は増、臨時財政対策債が大幅減



## ○本県の当初予算における一般財源構成



本県並びに全国知事会の提言により、「一般財源総額確保」に加え、  
 交付税の代わりに借金で賄う「臨時財政対策債」は、「過去最少」となり、質が飛躍的に向上！

## 4. 改革目標(R2~R4)の進捗状況

実質公債費比率

目標: R4年度まで12%台以下堅持

R2 11.7% → R3 11.3% → R4 12%台以下  
(H29~R元決算の3か年平均) (H30~R2決算の3か年平均) (見込み)

公債費

目標: R4年度末 440億円未満※

R2 444億円 → R3 443億円 → R4 436億円  
(決算) (決算見込み) (当初予算額)

県債残高

目標: R4年度末 4,800億円未満※

R2末 4,755億円 → R3末 4,608億円 → R4末 4,600億円程度  
(決算) (決算見込み) (公共工事等の完成度により変動)

すべての県債残高でも  
7,900億円程度に減少

※公債費・県債残高は、臨財債及び国の3か年緊急対策・5か年加速化対策に係る交付税措置の有利な地方債分を除く

財政調整的基金残高

目標: R4年度まで800億円以上堅持

R2末 800億円 → R3末 906億円 → R4末 851億円  
(決算) (決算見込み) (当初予算編成後)

大規模プロジェクト  
へしっかり備える

### ◆健全財政センサー指標の状況

指標① (財政悪化の早期検知)

単年度実質公債費比率 R元: 11.4% → R2: 11.1%  
上昇の予兆なし

指標② (事後的検証)

プライマリーバランス 14年連続黒字  
(行政サービスが借金に頼らずに税金等で実施されていることを示す指標)

全目標が達成見込みとなり、「政策創造」と「健全財政」の両立を推進！

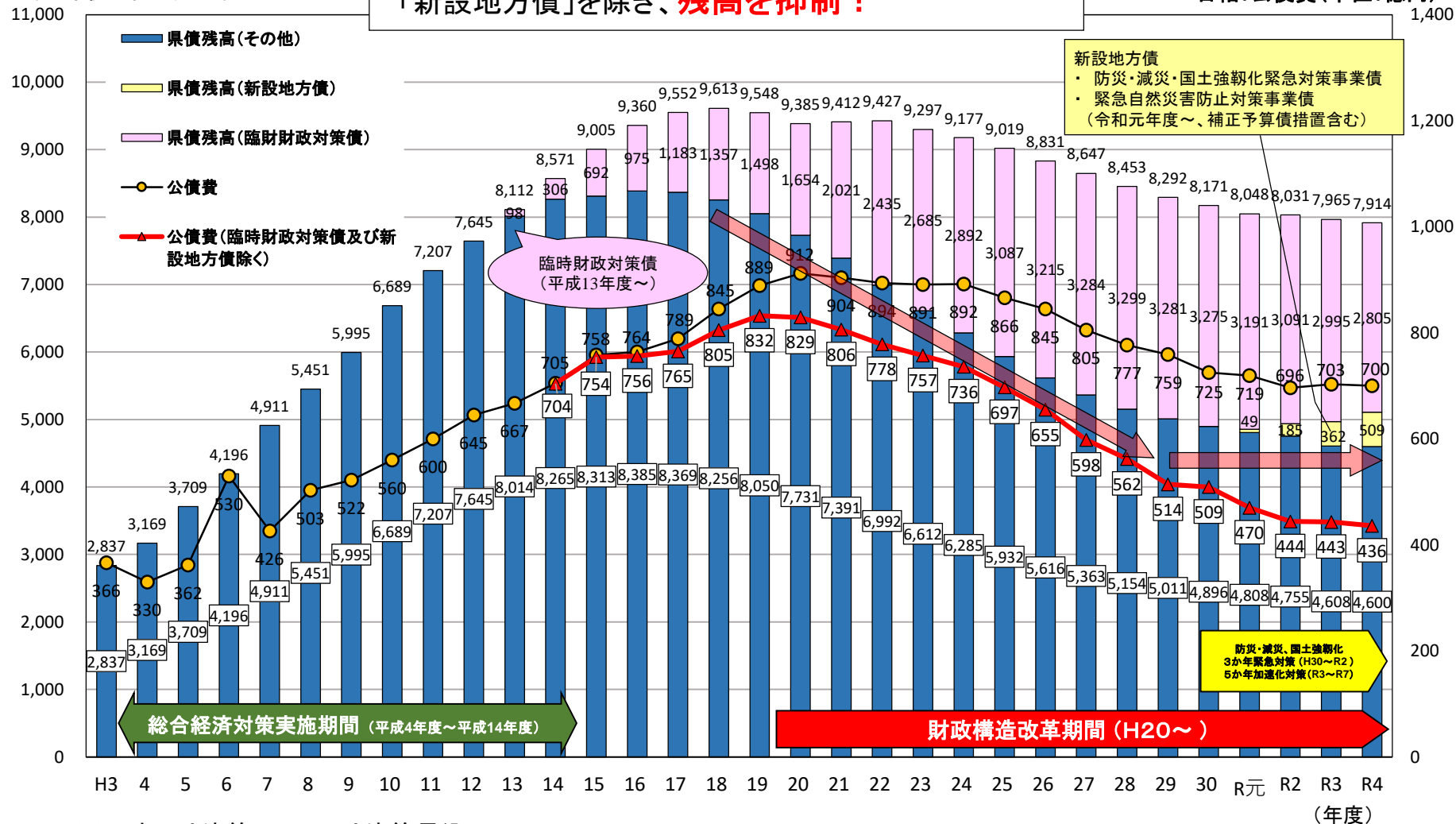
# (参考資料)

## (1) 県債残高・公債費の推移

「臨時財政対策債」及び国の防災・減災対策に伴う「新設地方債」を除き、**残高を抑制!**

左軸: 県債残高(単位: 億円)

右軸: 公債費(単位: 億円)



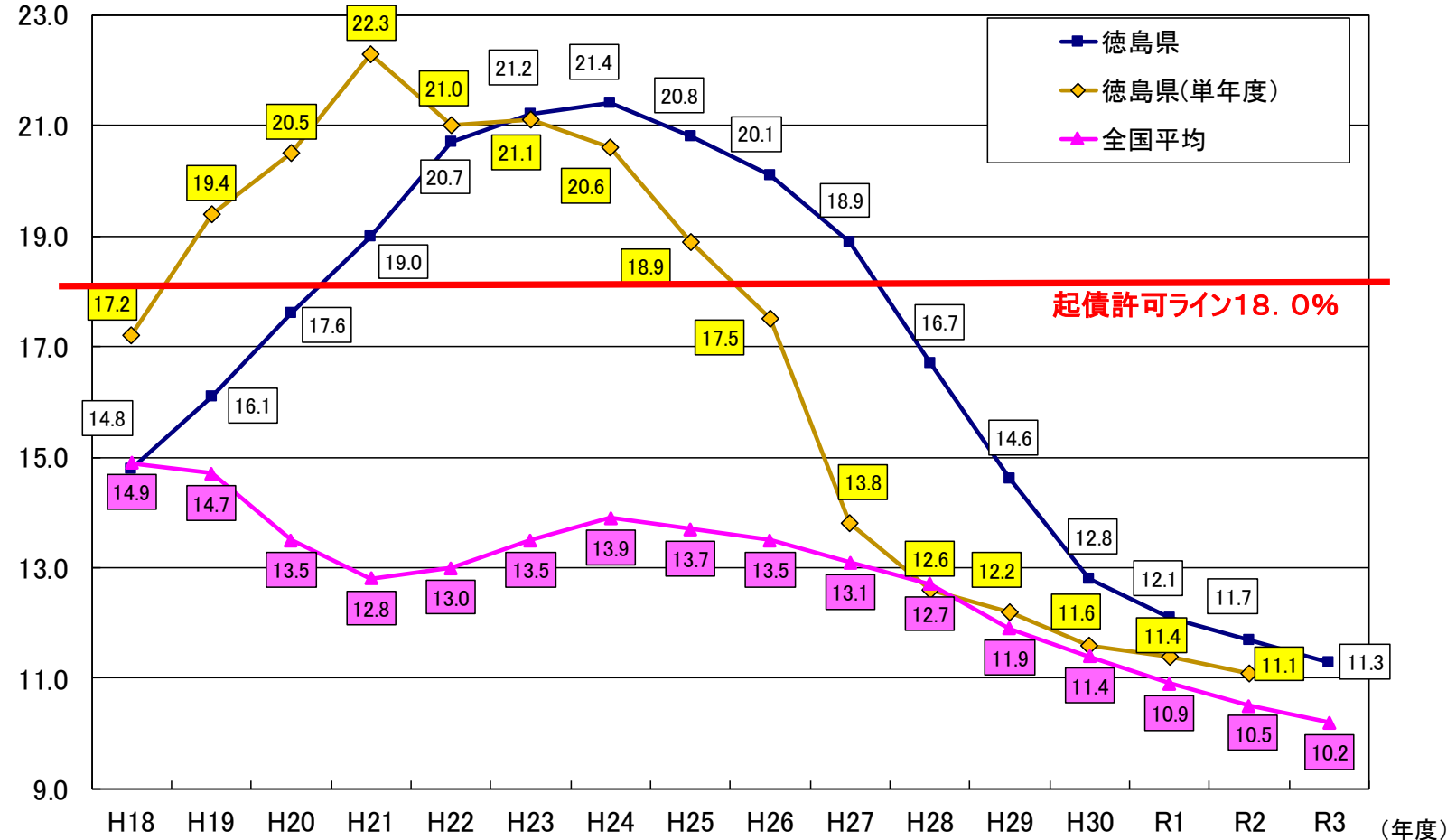
※R2までは決算、R3・R4は決算見込み 公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値

## (2)実質公債費比率の推移

「実質公債費比率」はさらに改善し、令和3年度は「11.3%」へ！

改革目標  
12%台以下を堅持

センサー指標である「単年度実質公債費比率」も  
令和2年度決算ベースで「11.1%」と減少基調を維持

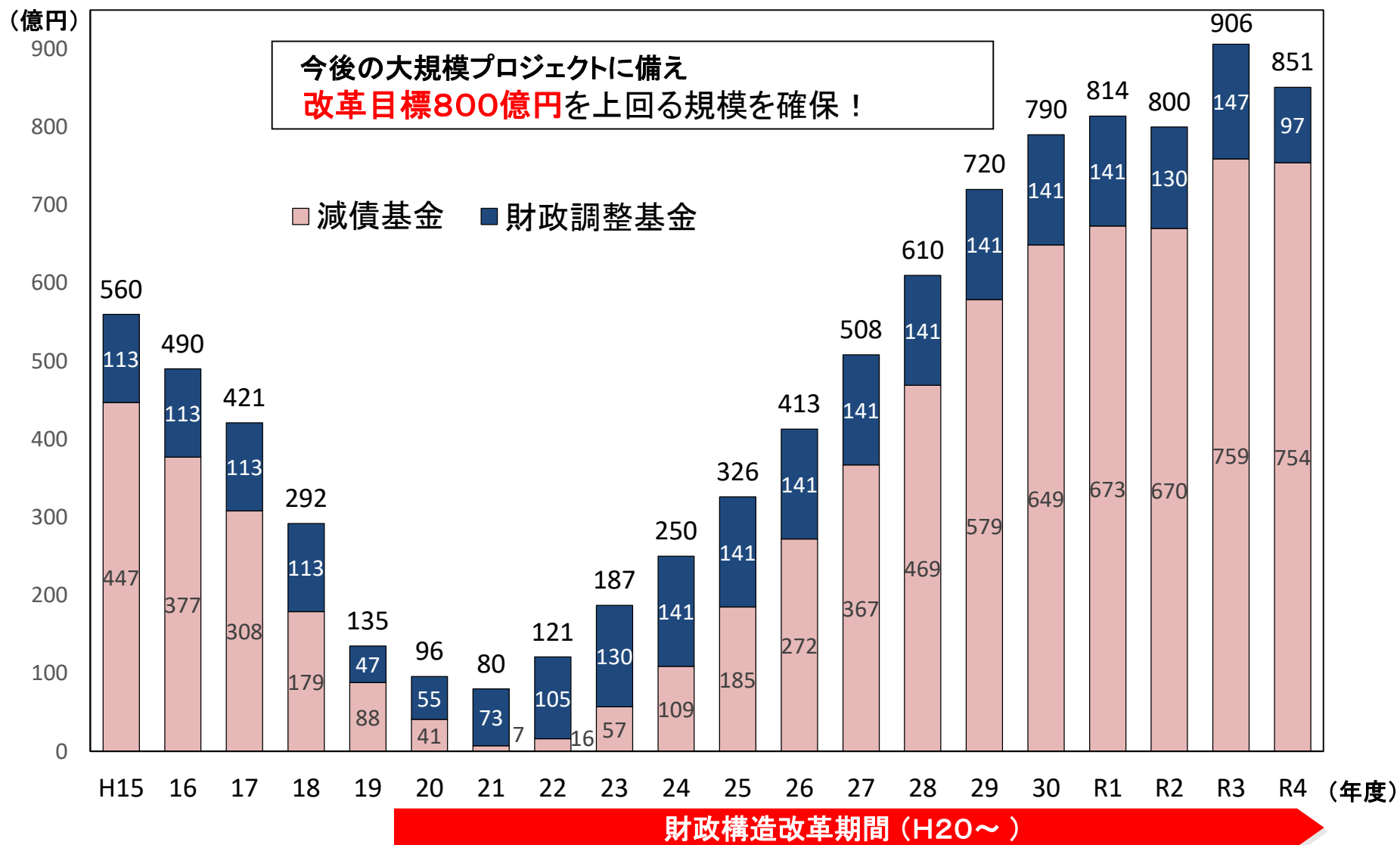


※実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の財政規模に対する割合で示した指標。

単年度ごとに算定した比率(単年度実質公債費比率)の過去3か年の平均をとる。(例: R3年度の場合、H30・R1・R2の平均)

※このグラフにおける単年度実質公債費比率は四捨五入値。

# (3) 財政調整的基金残高の推移



※R2までは決算、R3は決算見込み、R4は6月補正予算編成後

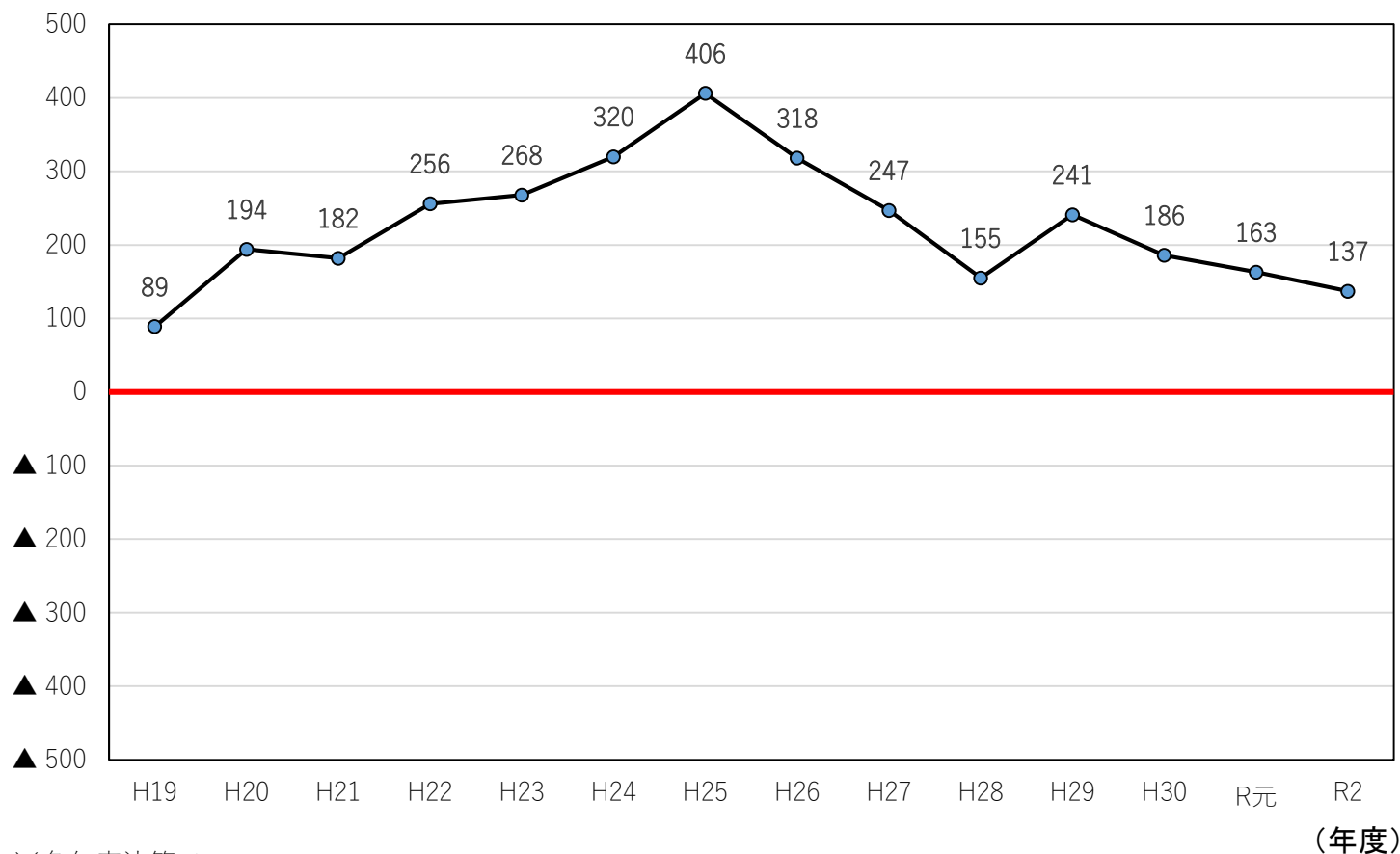


## (4)プライマリーバランスの推移

- ◆プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、  
県債発行による収入(借入金)を除く「歳入」と、公債費(県債の利払いと償還費)を除く「歳出」との収支差を表し、  
**行政サービスを県債以外の収入(税金等)で、どれだけ賄えているかを示す指標**

本県においては、「新公会計制度」に基づく財務書類の作成以降、「**14年連続黒字**」を達成！

(単位：億円)



※各年度決算ベース